

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7042 URL https://www.access-t.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務企画部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL) 03-5413-3001
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（オンデマンド動画配信形式）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,452	—	88	—	73	—	127	—
2023年3月期	1,906	—	57	—	45	—	43	—

(注) 包括利益 2024年3月期 127百万円（-%） 2023年3月期 43百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	94.84	—	18.8	3.2	2.6
2023年3月期	36.13	—	9.2	2.0	3.0

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2023年3月期は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,378	853	35.9	597.44
2023年3月期	2,209	497	22.5	410.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 853百万円 2023年3月期 497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	244	22	△50	1,183
2023年3月期	△69	108	△177	967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	12.00	12.00	14	33.2	34.2
2024年3月期	—	—	—	15.00	15.00	21	15.1	4.7
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00		24.4	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2023年3月期及び2024年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,800	10.1	250	184.1	235	221.9	176	38.6	123.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	1,435,300株	2023年3月期	1,219,800株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	6,385株	2023年3月期	6,385株
----------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,340,304株	2023年3月期	1,213,415株
----------	------------	----------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

本決算短信公表時にあわせて公表いたします。

（決算補足説明資料の入手方法）

会場型説明会に代えて、2024年5月24日16時を目途に当社ホームページにて（<https://www.access-t.co.jp/>）のIRページにて、オンデマンド動画配信形式で決算説明動画の配信を開始する予定です。

（資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳）

2023年3月期末の普通株式の配当の内、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下の通りです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	12円00銭	12円00銭
配当金総額	14百万円	14百万円

（注）純資産減少割合：0.013

2024年3月期末の普通株式の配当の内、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下の通りです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	21百万円	21百万円

（注）純資産減少割合につきましては現在計算中であり、確定次第開示致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は2023年3月期より、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。これに伴い、前連結会計年度は2022年10月1日から2023年3月31日までの6か月決算となっており、前第4四半期連結財務諸表を作成していないため、前第4四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスによる経済活動への制約解除による人流の回復、サービス業をはじめとした社会活動が復調し、また、インバウンド需要も回復しました。一方で、物価上昇による個人消費の停滞、堅調な米国経済がもたらす大幅な円安進行、ロシア・ウクライナ戦争や中東情勢などの地政学リスク、中国や欧州をはじめとする世界景気減速への不安など景気下振れ懸念が残っている状況です。なお、全国有効求人倍率は1.31倍（厚生労働省「令和5年平均 一般職業紹介状況」）と高水準にあり、社会活動における人材不足が継続している状況となっています。

このような環境のもと、プロモーション支援事業では、人流回帰を要因に復調している対面型イベントや、デジタルとアナログを組み合わせた集客プロモーションのほか、事務局代行を中心に、労働人口減少を背景に需要が増加している業務アウトソーシング分野の受託に注力し、前連結会計年度に実施したワクチン接種会場運営などの官公庁大口受託案件、延期となった大口顧客の販売促進キャンペーンを補完する取り組みを行ってまいりました。

採用支援事業では、対面型の合同企業説明会及び採用代行業務のニーズの高まりを受け、積極的に提案活動を展開しました。また、求人ニーズの高い、経験者（中途）採用領域にも対象を広げた採用代行業務の受託や、外国人留学生を含む人材紹介サービスにも取り組みました。その他、業務提携先の株式会社プロネクサスとの共同提案を加速させました。

教育機関支援事業は、需要が増加する外国人留学生募集関連のマッチングイベント企画やプロモーションやツール制作の拡販を強化いたしました。また、日本人学生向けの入試広報関連のイベント運営やプロモーション施策に加え、寄付・募金関連のプロモーションや同窓会支援、スポーツ推進関連等の入試広報部門以外からの案件創出にも注力しました。

なお、当連結会計年度の結果及び2025年3月期の連結業績予想を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収を合理的に見積もることが可能となったため、繰延税金資産を計上することと致しました。これにより、法人税等調整額を△56百万円計上することとなりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,452百万円、営業利益は88百万円、経常利益は73百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は127百万円となりました。

当連結会計年度における、事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

（プロモーション支援事業）

プロモーション支援事業においては、特に事務局代行業務をはじめとするアウトソーシング分野や自社で保有するイベントスペース「アクセスフォーラム」でのイベント運営が伸長しましたが、前連結会計年度に実施されたワクチン接種会場運営などの官公庁大口受託案件の急激な減少と、物価上昇に起因した大口の販売促進キャンペーンの延期を補完できず、セグメント損失が生じました。

この結果、当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）は、売上高は1,115百万円、セグメント損失は91百万円となりました。

（採用支援事業）

採用支援事業においては、高利益率の対面型合同企業説明会が伸長したことで、事業全体での高収益化に大きく寄与しました。また、採用代行業務や人材紹介事業が堅調に推移しました。

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の採用支援事業におきましては、売上高は1,352百万円、セグメント利益は170百万円となり想定を上回って推移し、セグメント利益では上場来最高益となりました。

(教育機関支援事業)

教育機関支援事業は、外国人留学生募集関連の企画が前連結会計年度比で伸長したほか、日本人学生向けの入試広報関連も想定を上回って推移いたしました。一方、前連結会計年度で受託していた新型コロナウイルスの職域接種運営代行業務の失注が売上高に影響し、想定をやや下回りましたが、販売費及び一般管理費の削減が奏功して利益面は概ね想定どおり推移しました。

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)の教育機関支援事業におきましては、売上高は983百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ91百万円増加し、2,124百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加168百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少32百万円、前払費用の減少10百万円、その他の減少26百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ74百万円増加し、250百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加20百万円、繰延税金資産の増加56百万円によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2百万円増加し、2百万円となりました。これは社債発行費の増加2百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ241百万円減少し、1,096百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少370百万円、1年以内償還予定社債の増加64百万円、1年以内返済予定長期借入金の減少24百万円、買掛金の増加89百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ53百万円増加し、427百万円となりました。これは主に、社債の増加136百万円、長期借入金の減少84百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ355百万円増加し、853百万円となりました。これは主に、資本金の増加121百万円、資本剰余金の増加107百万円、利益剰余金の増加127百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ216百万円増加した結果、当連結会計年度末は1,183百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は244百万円(前連結会計年度に支出した資金は69百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益73百万円の計上、売上債権の減少41百万円、未収入金の減少37百万円、未払金の増加17百万円、仕入債務の増加89百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は22百万円(前連結会計年度に獲得した資金は108百万円)となりました。これは主に、定期預金の預け入れによる支出102百万円、定期預金の払戻による収入150百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は50百万円（前連結会計年度に支出した資金は177百万円）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出370百万円、長期借入の返済による支出109百万円、社債の発行による収入200百万円、新株予約権の発行による収入227百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期のわが国経済は、人口減少における労働人口不足が構造的に継続すると見込まれ、賃上げに伴い個人消費が緩やかに回復するものと予想しています。そのような状況下において、プロモーション支援事業は、プロモーションを基点とした業務代行ニーズが活性化することを見込んでいるほか、採用支援事業においても人材採用ニーズの更なる増加、教育機関支援事業では、特に外国人留学生受け入れニーズの更なる伸長を想定しています。しかしながら、ロシア・ウクライナ戦争や中東情勢などの地政学リスク、中国や欧州をはじめとする世界景気減速への不安など景気下振れや為替変動による物価高の懸念は依然として残っており、今後、様々な要因により業績予想数値が変動する場合があります。

当社グループの各事業では、以下の経営方針で事業を展開してまいります。

プロモーション事業では、労働人材不足によるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）などアウトソーシング市場の堅調な拡大のもと、事務局代行機能の拡充と合理化を推進して、サービス対応領域の幅を広げ、利便性の向上を図っていくほかデジタルとリアルを融合した総合トータルソリューションを行うことでプロモーションに関わる周辺付帯業務まで含めた総合支援をしていきます。また、外部パートナーとの連携を強化しながらさらなる官公庁からの受託業務獲得を拡大していきます。

採用支援事業では、大学機関や外部パートナーとの連携を強化した市場ニーズに応える企画開発に取り組み、販売強化に取り組んでいきます。また、雇用対策事業の拡大が予測される官公庁分野を強化していくほか、新卒分野における人材紹介はキャリアアドバイザー等の人員を拡充し、外国人大学生の就労分野を含めた拡大を図ります。さらに、従来の新卒採用業務アウトソーシングで培ったノウハウ・支援実績を元に、中途領域において、採用代行業務の獲得強化を図り、採用支援サービス会社としてのフィールドを広げてまいります。

教育機関支援事業では、「教育機関の運営をトータルサポートする企業」として、入試広報支援だけでなく、教育機関の募金・寄付金プロモーションや、そこから派生する同窓会組織の活性化や、スポーツ振興領域といった多面的にソリューションを提供し、教育機関の安定した運営を支援する事業も展開してまいります。また、外国人留学生分野の市場回復にあわせ留学生関連事業を拡張し、外国人支援を目的とした官公庁・地方公共団体などによる委託事業の受託や日本語学校等をクライアントとした新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

グループ全般においても、従来 of 事業領域にとらわれず、当社が積極的にグループ各社を牽引する形で、他社との業務提携や新規事業、M&A等の検討を引き続き行っていくほか、株式会社プロネクサスとの業務提携を一層強固なものとし、採用支援事業以外への協業を加速させてまいります。

以上の結果、2025年3月期の通期業績につきましては、売上高3,800百万円、営業利益250百万円、経常利益235百万円、親会社株主に帰属する当期純利益176百万円を予想しております。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、長期的な観点から、将来の事業展開、財務体質の強化などバランスを勘案しながら実施することを方針としており、当連結会計年度の結果、当連結会計年度以降の事業活動の進捗等を総合的に勘案した結果、1株当たり30円の配当を予定しております。なお、上記の配当に加え、「アクセスグループ・ホールディングス・プレミアム優待倶楽部」による株主優待制度も引き続き継続いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,086	1,435,893
受取手形、売掛金及び契約資産	599,048	567,001
電子記録債権	26,780	17,177
仕掛品	27,403	26,611
貯蔵品	3,806	5,847
前払費用	52,616	41,961
その他	57,297	30,874
貸倒引当金	△289	△387
流動資産合計	2,033,750	2,124,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,760	80,078
減価償却累計額	△74,314	△74,724
建物及び構築物（純額）	4,445	5,353
工具、器具及び備品	108,207	103,828
減価償却累計額	△105,770	△102,277
工具、器具及び備品（純額）	2,437	1,551
その他	1,727	1,727
減価償却累計額	△1,727	△1,727
その他（純額）	—	—
有形固定資産合計	6,882	6,904
無形固定資産		
ソフトウェア	11,136	12,062
無形固定資産合計	11,136	12,062
投資その他の資産		
投資有価証券	999	21,084
差入保証金	156,668	153,537
繰延税金資産	—	56,777
その他	8,978	8,839
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	157,805	231,399
固定資産合計	175,824	250,366
繰延資産		
社債発行費	—	2,652
繰延資産合計	—	2,652
資産合計	2,209,575	2,378,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,311	290,808
短期借入金	900,000	530,000
1年内償還予定の社債	—	64,000
1年内返済予定の長期借入金	109,292	84,297
未払法人税等	1,616	8,613
前受金	9,424	10,678
未払消費税等	31,874	31,621
未払金	28,686	46,814
その他	55,890	29,893
流動負債合計	1,338,097	1,096,726
固定負債		
社債	—	136,000
長期借入金	160,457	76,160
長期未払金	135,900	133,000
退職給付に係る負債	77,233	82,415
固定負債合計	373,590	427,575
負債合計	1,711,687	1,524,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	201,582
資本剰余金	695,696	802,718
利益剰余金	△272,157	△145,038
自己株式	△6,427	△6,427
株主資本合計	497,111	852,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	777	862
その他の包括利益累計額合計	777	862
純資産合計	497,888	853,697
負債純資産合計	2,209,575	2,378,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,906,544	3,452,186
売上原価	1,135,102	1,878,014
売上総利益	771,441	1,574,171
販売費及び一般管理費	714,247	1,485,481
営業利益	57,193	88,689
営業外収益		
受取利息	8	22
受取配当金	22	31
受取補償金	272	545
助成金収入	1,250	—
その他	628	917
営業外収益合計	2,181	1,516
営業外費用		
支払利息	8,370	14,085
支払補償費	5,000	—
新株予約権発行費	—	1,859
その他	548	684
営業外費用合計	13,918	16,629
経常利益	45,456	73,576
税金等調整前当期純利益	45,456	73,576
法人税、住民税及び事業税	1,616	3,234
法人税等調整額	—	△56,777
法人税等合計	1,616	△53,543
当期純利益	43,839	127,119
親会社株主に帰属する当期純利益	43,839	127,119

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	43,839	127,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△84
その他の包括利益合計	128	△84
包括利益	43,968	127,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,968	127,035
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	284,920	695,696	△520,917	△6,427	453,271	648	648	453,919
当期変動額								
減資	△204,920	204,920			—			—
欠損填補		△204,920	204,920		—			—
新株予約権の発行					—			—
新株の発行(新株予約権の行使)					—			—
新株の発行					—			—
剰余金(その他資本剰余金)の配当					—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			43,839		43,839			43,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						128	128	128
当期変動額合計	△204,920	—	248,759	—	43,839	128	128	43,968
当期末残高	80,000	695,696	△272,157	△6,427	497,111	777	777	497,888

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	80,000	695,696	△272,157	△6,427	497,111	777	777	497,888
当期変動額								
減資					—			—
欠損填補					—			—
新株予約権の発行	1,074	1,074			2,148			2,148
新株の発行(新株予約権の行使)	112,910	112,910			225,820			225,820
新株の発行	7,598	7,598			15,197			15,197
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△14,560			△14,560			△14,560
親会社株主に帰属する当期純利益			127,119		127,119			127,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						84	84	84
当期変動額合計	121,582	107,021	127,119	—	355,724	84	84	355,809
当期末残高	201,582	802,718	△145,038	△6,427	852,835	862	862	853,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,456	73,576
減価償却費	2,467	4,534
社債発行費償却	513	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△276	98
受取利息及び受取配当金	△31	△53
助成金収入	△1,250	—
支払利息	8,370	14,085
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,630	41,648
棚卸資産の増減額 (△は増加)	56,785	△1,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,737	△252
未収入金の増減額 (△は増加)	△39,460	37,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,959	89,496
未払金の増減額 (△は減少)	△15,619	17,820
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,692	2,354
前受金の増減額 (△は減少)	2,607	1,253
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△2,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,082	5,182
その他	23,963	△23,205
小計	△58,411	260,019
利息及び配当金の受取額	30	53
助成金の受取額	1,250	—
利息の支払額	△8,263	△13,815
法人税等の支払額	△3,658	△1,624
法人税等の還付額	4	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,049	244,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,000	△102,000
定期預金の払戻による収入	54,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△2,225	△1,318
無形固定資産の取得による支出	△753	△3,857
敷金及び保証金の差入による支出	△4,691	△234
敷金及び保証金の回収による収入	100,197	180
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,526	22,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△83,000	△370,000
長期借入金の返済による支出	△54,646	△109,292
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	△40,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	227,968
株式の発行による収入	—	15,197
配当金の支払額	—	△14,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,646	△50,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,168	216,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,254	967,086
現金及び現金同等物の期末残高	967,086	1,183,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(決算期の変更について)

当社は、2022年12月26日に開催の第33回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、前連結会計年度より決算期を9月末から3月末に変更いたしました。

(収益認識関係)

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって移転 される財又はサービス	4,050	—	455	4,505
一時点で移転される財ま たはサービス	839,194	796,763	266,082	1,902,039
外部顧客への売上高	843,244	796,763	266,537	1,906,544

(注) 2023年3月期は決算期変更に伴い、2022年10月1日から2023年3月31日までの6ヶ月間となっております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって移転 される財又はサービス	6,300	—	4,288	10,588
一時点で移転される財ま たはサービス	1,109,648	1,352,458	979,490	3,441,597
外部顧客への売上高	1,115,948	1,352,458	983,779	3,452,186

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社（（株）アクセスプロGRESS、（株）アクセスネクステージ）の計3社で構成されており、プロモーション支援、採用支援、教育機関支援を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（プロモーション支援事業）

プロモーション支援事業は、セールスプロモーション分野を中心とした事業展開を行っております。広告代理店、ケーブルテレビ、住宅・不動産、自治体・公的機関・共済、外食・小売、旅行・宿泊関連、自動車を主要ターゲット業界とし、クライアント（企業・代理店・公的機関等）が販促したい商品・サービスを、その商品・サービスを欲すると考えられるターゲット層（消費者）に対して、直接的にアプローチして販促・広報する「ダイレクトプロモーション」を展開しております。

（採用支援事業）

採用支援事業は、新卒学生や転職を希望する若年層の社会人に対してクライアント企業の採用情報を提供するとともに、オンライン・対面型の両面に対応した合同企業説明会やセミナー等の開催を行うことで、クライアント企業から広告・出展収入を得るサービスを行っております。また、クライアント企業の会社案内等の企画制作や、採用活動に関する業務代行のサービス、アセスメントツールの提供のほか、新卒紹介やダイレクトリクルーティングサービスの提供等も行っております。

（教育機関支援事業）

教育機関支援事業は、教育機関の運営・発展のために、学生募集を始めとした各種業務の総合的なサポートを展開しております。日本人受験生や外国人留学生向けの合同進学説明会の開催やWebサイト上での情報提供を通じて、クライアント校から出展・広告収入を得るサービスを行っております。また、Web・パンフレット等による学校案内の企画制作、オープンキャンパス等の事務局運営代行、各種業務代行、Web出願システム等の学校運営支援業務の提供も行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	プロモーション支援 事業	採用支援 事業	教育機関 支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	843,244	796,763	266,537	1,906,544	—	1,906,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,845	8,772	—	94,617	△94,617	—
計	929,089	805,535	266,537	2,001,161	△94,617	1,906,544
セグメント利益又は損失(△)	19,895	126,989	△105,711	41,173	16,020	57,193
セグメント資産	495,683	511,925	144,836	1,152,444	1,057,130	2,209,575
その他の項目						
減価償却費	467	1,379	380	2,227	239	2,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	120	—	120	990	1,110

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額16,020千円には、セグメント間取引消去15,044千円及び棚卸資産の調整額975千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額1,057,130千円には、セグメント間の債権の相殺消去等△15,804千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,072,934千円が含まれております。
全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額239千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額990千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 2023年3月期は決算期変更に伴い、2022年10月1日から2023年3月31日までの6か月間となっております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	プロモーション支援 事業	採用支援 事業	教育機関 支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,115,948	1,352,458	983,779	3,452,186	—	3,452,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,562	10,291	—	124,853	△124,853	—
計	1,230,510	1,362,749	983,779	3,577,040	△124,853	3,452,186
セグメント利益又は損失（△）	△91,468	170,034	13,626	92,192	△3,502	88,689
セグメント資産	382,360	594,972	260,679	1,238,012	1,139,987	2,378,000
その他の項目						
減価償却費	808	1,715	1,522	4,046	487	4,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	4,165	—	4,165	1,318	5,483

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,502千円には、セグメント間取引消去△3,501千円及び棚卸資産の調整額△1千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額1,139,987千円には、セグメント間の債権の相殺消去等△8,813千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,148,800千円が含まれております。
全社資産の主なもの、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額487千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	410.32円	597.44円
1株当たり当期純利益	36.13円	94.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	43,839	127,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	43,839	127,119
普通株式の期中平均株式数(株)	1,213,415	1,340,304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

資本金の額の減少について

2024年5月15日開催の取締役会において、資本金および資本準備金の額の減少を2024年6月26日に開催予定の第35回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当社は、売上・利益及び企業価値の持続可能な成長を実現するため、事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保することを目的として、会社法第447条第1項および会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金および資本準備金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額201,582,850円のうち、151,582,850円減少して、50,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおりに行った上で、減少する資本金の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額456,303,093円のうち、306,303,093円減少して、150,000,000円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、減少する資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

4. 欠損填補

この資本金および資本準備金の額の減少の効力が発生することを条件として、当社の欠損の填補に充てることを目的として、下記のとおり剰余金を処分します。

(1) 減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 金205,867,549円

(2) 増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 金205,867,549円

5. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程（予定）

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議 | 2024年5月15日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2024年6月26日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2024年7月29日 |
| (4) 減資の効力発生日 | 2024年8月1日 |